鹿児島市地域課題解決ビジネス支援事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、ビジネスによる地域課題解決の促進や起業家支援の更なる充実を図るため、本市がふるさと納税を活用して調達した資金（以下「調達資金」という。）により、ビジネスの手法を用いて地域課題の解決を目指す事業者や起業家の成長を支援する団体の経営基盤の強化にかかる取組に対し、予算の範囲内で鹿児島市地域課題解決ビジネス支援事業補助金（以下「補助金」という。）を交付するについて、鹿児島市補助金等交付規則（平成9年規則第10号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 地域課題解決を目指す事業者 鹿児島市民をはじめ、市内外の人々の持続的でより良い生活の実現に向けて、ビジネスの手法を用いて社会や地域の課題解決に資する事業を営む中小企業者をいう。
- (2) 起業家の成長を支援する団体 中小企業者の更なる成長と事業の拡大に資する支援に取り組む団体（以下「起業家成長支援団体」という。）をいう。
- (3) 中小企業者 鹿児島市中小企業振興基本条例（令和4年条例第9号）第2条第1号に定める者をいう。
- (4) クラウドファンディング型ふるさと納税 地方税法第37条の2、第314条の7および所得税法第78条に規定する寄附をいう。
- (5) 企業版ふるさと納税 「第2期鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進プロジェクト」に対して、民間企業が行う地方創生応援税制上の寄附をいう。

(補助金の交付対象者)

第3条 補助金の交付対象者（以下「補助対象者」という。）は、納期の到来している市税を完納しているものであって、次の表の左欄に掲げる補助対象者の区分に応じ、それぞれの同表右欄に掲げる補助対象者の要件を全て満たす者とする。

補助対象者の区分	補助対象者の要件
地域課題解決を目指す事業者	(1) 事業内容が、市内外の人々から広く共感を得られる地域課題解決を目指す事業であり、取り組む課題の解決に向けて、測定可能な効果指標を設定する事業者であること。 (2) 中小企業者であること。

	<p>(3) 本市に本店を置く法人又は本市に住民登録がある個人事業主であること。</p> <p>(4) 第9条第1項の規定による応募書類の提出の日において、事業を開始した日から起算して、10年を経過していないものであること。</p> <p>(5) 調達資金が目標金額に達しない場合も、補助金の交付対象事業を実施する者であること。</p> <p>(6) 株式会社にあつては、発行済株式の数に対する中小企業者に該当しない法人の保有する株式の数の割合が50%未満であること。</p> <p>(7) 過去に本事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付を受けた事業でないこと。</p>
起業家成長支援団体	<p>(1) 中小企業者に対し、経営視座や売上の向上など企業成長に資する取組を行う団体であること。</p> <p>(2) 本市に主たる事務所を有する公益財団法人、一般財団法人、公益社団法人、一般社団法人又はNPO法人であること。</p> <p>(3) 市内全域の事業者を支援対象としていること。</p> <p>(4) 調達資金が目標金額に達しない場合も、補助金の交付対象事業を実施する団体であること。</p> <p>(5) 鹿児島市中小企業振興助成条例に基づく指導団体への補助を受けていないこと。</p>

2 前項の規定に関わらず、次のいずれかに該当する者は補助対象者としなない。

- (1) 鹿児島市暴力団排除条例（平成26年鹿児島市条例第4号）第2条第1項に規定する暴力団及び同条第2項に規定する暴力団員
- (2) 出資者及び役員等が暴力団員であるなど、暴力団又は暴力団員が、その経営を実質的に支配している法人等
- (3) 出資者及び役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している法人等
- (4) 出資者及び役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の運営に協力し、又は関与している法人等
- (5) 出資者及び役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している法人等
- (6) 出資者及び役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら不当な行為をするた

めにこれらを利用している法人等

(7) 前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら当該法人等と取引をしている法人等

(補助金の交付対象事業)

第4条 補助金の交付対象事業（以下「補助事業」という。）は、市長が別に定める事業とする。

(補助金の交付対象経費)

第5条 補助金の交付対象経費（以下「補助対象経費」という。）は、補助事業の実施に要する経費のうち、市長が別に定める経費とする。

(補助金の額等)

第6条 補助対象者は、調達時に活用する寄附制度について、次の表の左欄の区分のいずれかを選択するものとし、補助金の額は、それぞれの同表の右欄に掲げる補助率及び限度額を基に、予算の範囲内で市長が決定する。

クラウドファンディング型 ふるさと納税	補助率	補助対象経費の10分の10
	限度額	300万円または集まった調達資金相当額のうち、いずれか低い額
企業版ふるさと納税	補助率	補助対象経費の10分の10
	限度額	750万円または集まった調達資金相当額のうち、いずれか低い額

2 前項の規定により補助金の額を算定する場合において、その額に1千円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てるものとする。

(補助対象期間)

第7条 補助の対象期間は、交付決定日から当該年度の3月31日までとする。

(補助金の交付回数)

第8条 補助対象者のうち、第3条第1項の補助対象者の区分が地域課題解決を目指す事業者
に該当する場合の補助金の交付回数は、1事業者あたり1回とする。また、1つの補助事業に
対する補助金の申請は、1事業者からの1回に限る。

(補助対象者の決定)

第9条 補助金の交付を受けようとする者は、市長が別に定める方法により応募しなければならない。

2 補助対象者は、必要に応じて鹿児島市新規創業者等育成支援検討委員会設置要綱第1条に
定める委員会の意見を踏まえ、市長が決定する。

(補助金の交付申請)

第10条 規則第4条第1項に規定する補助金の交付の申請は、補助を受けようとする事業に

着手するまでの間に行うものとする。

- 2 補助金の交付を受けようとする者は、規則第4条に規定する補助金の交付の申請を行うに当たっては、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)及び地方税法(昭和25年法律第226号)の規定により仕入れに係る消費税額及び地方消費税額として控除することができる部分の金額に第6条の規定により算出した補助金の額を補助対象経費の額で除して得た率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りではない。
- 3 市長は、規則第5条に規定する補助金の交付決定を行うに当たっては、前項の規定により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について減額してなされた交付申請については、これを審査し、適当と認めたときは、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して交付決定を行うものとする。
- 4 市長は、第2項ただし書の規定により消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額しないで補助金の交付の申請を行った補助対象者については、補助金の額の確定を行うまでの間において、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになったときは、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額に相当する額を減額した額を補助金の額として確定する旨の条件を付して交付決定を行うものとする。

(申請の取下げ)

第11条 規則第8条第1項に定める市長が定める期日は、補助金の交付の決定の通知を受けた日から起算して30日を経過する日とする。

(補助事業計画変更の承認等)

第12条 補助事業を行う者(以下「補助事業者」という。)は、補助金の交付の決定を受けた後において、次の各号に掲げる事項を変更しようとするときは、市長の承認を受けなければならない。

- (1) 総事業費の20パーセントを超える増減
- (2) 補助事業の内容(ただし、補助事業の目的等に関係がない事業計画の細部の変更であると認める場合を除く。)

(実績報告)

第13条 規則第14条に定める実績報告書の提出は、補助事業の完了日から起算して30日以内又は当該年度の末日のいずれか早い日までとする。

- 2 補助事業者は、規則第14条に規定する実績報告を行うに当たって、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合には、その旨及び額について報告しなければならない。
- 3 補助事業者は、事業が完了した後に消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費

税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、速やかに市長に報告しなければならない。

- 4 市長は、前項の規定による報告があった場合において、当該確定した補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が補助金の確定時における補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を超えるときは、当該超える額に相当する額の返還を命ずる。

(関係書類の保存)

第14条 補助対象者は、規則第11条の書類、帳簿等を補助事業が完了した日の属する会計年度の翌年度から起算して5年間保存しなければならない。

(補助期間終了後の事業実施状況報告)

第15条 補助金の交付を受けた者は、補助事業の完了した日の属する会計年度の終了後3年間にわたり、補助事業の実施状況について、書面で毎年1回市長に提出しなければならない。

(その他)

第16条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は市長が別に定める。

付 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和7年4月1日から施行する。